

■ 2・6
キャセイパシフィック・グループ
一年の貨物輸送量は八・六%減

香港のキャセイパシフィック航空とその傘下の香港ドラゴン航空の二〇一一年の貨物輸送量は、前年比八・六%減の計一六五万トンとなった。

そのうち、一一年十二月の貨物輸送量は、前年同月比十一・九%減の一四万二二〇〇トン。貨物ロードファクター（重量利用率）は六七・八%だった。

■ 2・7
京東商城が北京で大型用地を取得
倉庫施設とオフィスビルを建設

インターネット通販大手の京東商城（JD.com）は北京経済技術開発区内で、倉庫施設とオフィスビルの建設用地として二〇万九〇〇〇平方メートルを購入した。取得総額は二億九五〇〇万元（三八億三五〇〇万円）。

同社は現在、事業規模の拡大に向け、物流インフラの強化を進めている。四川省成都市とその周辺では、二〇カ所の商品配達所を新規に設置する予定。既に、作業員の募集も開始した。

■ 2・10
中国邮政と宅配会社の業務収入
一年は二%増の一五六一億元

中国国家郵政局の統計によると、二〇一一年の中国の郵政企業および大手・中堅宅配会社の業務収入は、前年比二二・三%増の計一五六一億五〇〇〇万元（二兆二九九億五〇〇〇万円）となった。

郵政企業の郵便物取扱量は、〇・三%減の七三億八〇〇〇万件、小包取扱量は四・三%増の六八八〇万六〇〇〇件だった。

大手・中堅宅配会社の取扱量は、五七・〇%増の三六億七〇〇〇万件、業務収入は三一・九%増の七五八億元。そのうち、市内宅配便の業務収入は五八・八%増の六五億九〇〇〇万元、都市間宅配便の業務収入は四一・八%増の四四億九〇〇〇万元だった。国際および香港、マカオ、台湾向けの宅配便の業務収入は、三・三%増の計一八四億七〇〇〇万元となった。

■ 2・11
EUの航空機CO₂排出規制
政府は航空会社に参加を禁止

中国民用航空局はこのほど、国内の各航空会社に対し次のような通達

を出した。

① 政府の許可を得ない限り、国内の航空会社がEUの温室効果ガス排出量取引システムに参加することを禁止する。

② EUの温室効果ガス排出規制を理由とする運賃の引き上げ、あるいは新たな費用項目として料金に上乘せすることを禁ずる。

EUは今年一月、域内を発着する航空機を対象に温室効果ガス排出規制を導入。規定以上の温室効果ガスが排出された場合、航空会社は排出量取引市場での排出枠の一部を購入しなければならない。

■ 2・13
重慶とアントワープ間の貨物鉄道
年内にも正式に開通

重慶市政府は、重慶とベルギーのアントワープ港との間の鉄道貨物輸送が年内にも始まると発表した。この貨物鉄道路線は重慶、新疆、ベラルーシ、アントワープ港を結ぶ。全行程の輸送日数は一六日。

■ 2・14
独ダクサ
上海の新倉庫が稼働

ドイツの大手物流業者のダクサは、上海で建設していた倉庫が竣工し、

稼働したと発表した。同倉庫の面積は一万平方メートルで、一万六〇〇〇個のパレットを保管可能。

ダクサは三〇年以上前に中国に進出。中国エリアの従業員数は二〇一一年末時点で七〇〇人となっている。

■ 2・14
南アフリカ航空
ヨハネスブルグと北京直航便

南アフリカ航空は、ヨハネスブルグと北京間の直航便を正式に開設したと発表した。週三便を運航する。

■ 2・16
一年の社会物流総額
十二・三%増の一五八・四兆円

二〇一一年の中国社会物流総額は、前年比十二・三%増の一五八兆四〇〇〇億元（二〇五九兆二〇〇〇億円）、社会物流総費用は一八・五%増の八兆四〇〇〇億元となった。社会物流総額のうち、工業品の物流総額は十三・一%増の一四三兆六〇〇〇億元、輸入貨物の物流総額は四・三%増の一兆二〇〇〇億元。社会物流総費用のうち、輸送費用は一五・九%増の四兆四〇〇〇億元、保管費用は二二・六%増の二兆九〇〇〇億元、管理费用は一八・七%増の一兆元だった。

チャイナエアライン

■ 2・17
物量減少を受け大型貨物機を駐機

台湾のチャイナエアラインは、欧州債務危機に伴い貨物輸送量が減少しているのを受け、ボーイング747-400型貨物機二機を米国の砂漠の倉庫に駐機していることを明らかにした。

台湾ユーミン・マリン

■ 2・18
大型ばら積み船四隻を発注

台湾船社のユーミン・マリン・トランスポート（裕民航運）は、上海外高橋造船船に一八万六三〇〇重畳トン型ばら積み船四隻を発注したと発表した。一隻当たりの船価は四九八〇万米ドル（四〇億三三八〇万円）。納期は二〇一四年。

当網が電子商取引企業に物流インフラを広く提供

■ 2・20

インターネット通販大手の当網（dangang.com）は、他の電子商取引企業に物流インフラを提供するサービス「物流オープン式プラットフォーム」の確立に着手したことを明らかにした。

にした。

同サービスでは、商品の保管、仕分け、包装、配達に加えて、全国一二〇〇以上の都市での着払い配達サービス「COD」を提供する。

海南省海口市

■ 2・20
農産品の加工産業団地に着工

海南省海口市でこのほど、「羅牛山農産品加工産業園」の建設工事が始まった。建設投資額は一五億九六〇〇万元（二〇七億四八〇〇万円）、敷地面積は五〇・七三ヘクタール。主に農産物の付加価値加工、低温保管、展示取引、輸配送などの機能が整備される予定。

■ 2・22

宅配大手の上海円通

■ 2・22
貨物機リースし宅配貨物を空輸

宅配大手の上海円通速通物流（集団）（YTO Express）は、今年三月から貨物機をリースし、宅配貨物の空輸を開始すると発表した。これにより、中国国内の宅配便の輸送時間を短縮する。

空輸によって長江デルタ地区、珠江デルタ地区、北京の三地区の間では、荷受けの翌日午前または昼間の配達が可能になるという。

宅配大手の順豊速運

■ 2・24
ネット通販事業に本格参入

業界情報によると、深圳を本拠とする宅配大手、順豊速運（SF Express）は、インターネット通販事業に本格参入した。

通販サイト「順豊e商圏（www.sf.com）」を開設し、有機野菜などの食品やお茶、ギフト品などの販売を開始した。

鞍山鋼鉄集団とCOSCO

■ 2・25
合併船会社の設立で合意

中国鞍山鋼鉄集団と中遠集団（COSCO）は、両社が合併で船会社を設立することについて合意したと発表した。合併会社は主に中国の沿岸部での輸送業務を行う。

香港港湾の一月のコンテナ取扱量

■ 2・26
六%減の一九七・二万TEU

香港港湾発展局の統計によると、香港港湾の一月のコンテナ取扱量は、前年同月比六%減の一九七万二〇〇TEUとなった。そのうち、葵青港区の取扱量は一・二%増の一五

三万二〇〇TEUだった。

中国主要港のコンテナ取扱量

■ 2・27
合計一三六一万TEUと横ばい

中国主要港の一月のコンテナ取扱量は、前年同月比〇・二%増の一三六一万四三〇〇TEU、総貨物取扱量は一・〇%減の七億三七三三万トンとなった。

主要港のコンテナ取扱量ランキング

■ 2・28
上海港は三・六%減

主要港湾の一月のコンテナ取扱量が出揃った。一位の上海港の三・六%減をはじめ前年同月に比べて減少が目立つ。

上位一〇港の一月の取扱実績と前年同月比増減率は次の通り。

1月のコンテナ取扱量上位10港

順位	港名称	1月コンテナ取扱量 (単位: 万TEU)	対前年同月比 増減率 (単位: %)
①	上海港	261	▲3.6
②	深圳港	200.47	▲4.4
③	寧波一舟山港	141.73	11.3
④	青島港	121.92	8.2
⑤	広州港	97.17	▲4.3
⑥	天津港	87.6	▲5.5
⑦	大連港	54.05	12.4
⑧	廈門港	51.82	▲5.3
⑨	營口港	41.16	3.4
⑩	連雲港	40	13.3

換算レート：1元=13円、1米ドル=81円